

》》 2022年度活動方針

同友会理念

(1) 中小企業家同友会 3つの目的

1. 同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強靱（じん）な経営体質をつくることをめざします。
2. 同友会は、中小企業家が自主的な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
3. 同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく、経済・社会・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。

(2) 自主・民主・連帯の精神

(3) 国民や地域と共に歩む中小企業をめざす

北海道中小企業家同友会 基本方針

<企業づくり>

1. 経営者と社員が共に学びを深め、激変する経営環境に対応できる企業体質を築こう
2. 経営指針の成文化と実践に取り組み、人間尊重経営の実践に取り組もう

<経営環境の改善と地域づくり>

1. 中小企業憲章の精神を広め、全ての自治体に中小企業振興基本条例を制定しよう
2. 会内外の連携を強め、地域経済を活性化し、持続可能な地域をつくろう

<同友会づくり>

1. 同友会運動の実践を深め、次世代への円滑な継承をめざそう
2. 会員組織率10%をめざし、組織強化と財政基盤の充実に取り組もう
3. 同友会の原点に立ち戻り、活動をみつめ直そう

2022年度 活動の力点

スローガン案 激変を乗り越える同友会づくり、企業づくりをすすめよう

1. 「人を生かす経営」で、新しい仕事づくりと社内体制づくりで企業体質を強化しよう
2. 産学官金と連携・協働し、持続可能な地域づくり・経営環境づくりをすすめよう
3. 2025年度6,000名会員の早期回復をめざし、あてにされる同友会づくりをすすめよう

企業づくり

1. 事業継続のために会員の経営実践を学ぼう

コロナ禍の影響は予想を超えて長引いており、ウクライナ戦争や円安によって、原材料、燃料費が高騰し、経営を圧迫しています。私たちが大切にしている中同協の『労使見解（中小企業における労使関係の見解）』は冒頭で、経営者の責任と覚悟を強調しています。この困難を乗り越えるために『労使見解』を学び深め、その実践に取り組んでまいります。

また、現状を生き抜き、これからの事業展開を図る上でも、会員経営者に学び、自社の実情を正確にとらえ、打つべき手を見出せる活動を進めます。

会員同士が真剣に学び合い、本音で語り合うことで課題のヒントや新たな発見につながります。一人で悩まないで、共に難局を乗り越えてまいりましょう。

2. 経営指針の成文化や見直しを通して、自社の変革をはかろう

激変した経営環境では、多くの会員企業で経営指針の見直しが迫られました。そのため全社員を巻き込んで経営指針を見直した結果、経営理念の理解が深まり、新たな指針で事業展開に取り組む会員企業の実践が徐々に増えています。今年度も、身近な会員企業の事例から、自社を変革する機会となる学びの場を全道で設けてまいります。

自社の現状を知り、どこに課題があるのかを把握できるツールとして「企業変革支援プログラム」がありますが、まだまだ活用が広がっていません。本年秋ごろにより使いやすく改定が予定されているので、この活用などを通して経営指針の見直しの支援を進めるほか、経営指針研究会への参加を呼びかけ、経営指針の作成と実践に取り組む会員づくりを進めます。

3. 人材確保と育成を強化し、「人を生かす経営」をすすめよう

困難を乗り越えるカギは経営者と、パートナーである



経営指針研究会オリエンテーション（函館支部）

社員との“共有”にあることが、同友会運動の長い歴史の中で明らかになっています。昨年第4集が発刊されたテキスト『共に育つ』などを活用し、社員教育の理念を広め、“共有”活動を推進していきます。

少子化が進行し、労働力人口の減少が始まっています。「なかなか採用できない」「人材不足で手が回らない」などの嘆きも聞こえています。一方、障がいのある方や高齢の方は自分の力を発揮する場所を求めています。多様な人材がイキイキと働ける企業づくり、「人を生かす経営」の実践について学んでまいります。

社会環境の変化等も踏まえ、働く人にとって魅力ある企業づくりのために、『働く環境づくりの手引き』を活用して就業規則の見直しや会員同士の実践交流に取り組むほか、近年クローズアップされている健康経営についても学んでまいります。

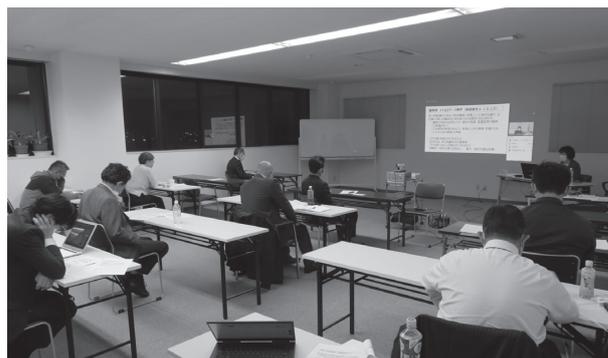
社員の意欲と企業の期待に応えるための、年数別や階層別などの社員教育活動を進めるほか、地場の大学や高校とも連携しながら、自分の力を地元企業で活かしたいと望む若者の採用を目指す共同求人活動を地道に展開してまいります。

4. 信頼され続ける企業づくり～円滑な事業承継のために

全国的に事業承継問題がクローズアップされています。北海道では中小企業経営者の平均年齢は60.9歳であり、後継者不在率は71.0%（帝国データバンク調べ）と



会員経営者のサポートのもと、グループ討論を行った営業力アップセミナー



働き方改革と同一労働同一賃金について学ぶ（南空知支部）

なっており、地域の社会や経済にとっても大きな課題です。昨今、事業承継についての例会なども行われるようになり、親族内承継のみならず、親族外・役員承継（MBO）や第三者承継（M&A）による事業承継を行った会員企業の事例も増えてきました。今年度も、会員企業の事業承継事例や、専門家や支援機関の方を招いて学びます。

事業承継相談窓口「つなげる」を事務局内に設けて、事業を譲り渡したシニアアドバイザー（同友会で20年以上理事を務めた方）が、ご自身の体験を語るなどで会員の事業承継課題の整理・解決を支援してまいります。

経営環境の改善と地域づくり

1. 地域の課題を企業課題としてとらえ、持続可能な地域づくりをすすめよう

中小企業は地域に根差した存在ですから、地域の課題は自社の課題とも言えます。地域の悩みをビジネスで解決することが中小企業の役割であれば、地域の課題を解決し続けることは、持続可能な地域づくりと中小企業づくりそのものです。

中小企業は地域の雇用の担い手であり、地域住民の生活を支えています。生活者の視点も持ちながら、地域の中で自社はどんな役割を果たすのか、社員や地域の方々ともかかわりあって、地域展望をどのように拓いていくか考えてまいります。

2. 中小企業振興基本条例の制定・見直しと、活用事例の研究を通して、地域の活性化をめざそう

道内の中小企業振興基本条例制定自治体は61自治体となり、現在検討中の自治体も複数あります。中小企業振興基本条例によって、産業振興・中小企業振興に対する地方自治体の主体的な姿勢・責任が明確になり、その地域の実情に適した産業振興・中小企業施策を実施する根拠となり、地域ぐるみで中小企業を重視し、支援するという公の「宣言」として地域の中小企業を励ましになるものです。

地域経済の回復には官民が一体となった取り組みが必要です。そのためにも中小企業団体と連携し、「中小企業憲章制定セミナー」や支部活動の中で憲章と条例の意義、活用事例などを学び、真に中小企業が活躍する地域づくりをめざしましょう。

3. 社会的な課題にもしっかりと目を向けて

SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・ガバナンス）、DX・ICT、脱炭素など経営を取り巻く環境変化は、世界規模で進んでいます。この変化は顧客のニーズの変化をもたらし、新しいビジネスチャンスの種

となっっています。このチャンスを素早くキャッチできるかどうか、いち早く事業化・商品化できれば自社の新しい事業の柱につながります。また、この変化を社内に取り入れることで、効率化や省力化が図られ、企業体質の強化と新たなマンパワーが生み出されます。経営環境の変化に気づき、学び、考える例会などの機会を通して、視野を広げ、ビジネスの可能性を探る活動を進めてまいります。

新しいビジネスは未知の挑戦ともなるため、自社単独では難しいケースも考えられます。会員企業の連携や関係機関の協力によるビジネス化の可能性も探ってまいります。

4. 政策課題への学びを深め、中小企業家の声を届けよう

コロナは中小企業経営に甚大な影響を及ぼしていますが、今後はインボイス制度や電子帳簿保存法の導入、急ピッチな最低賃金上昇、更には中小企業への社会保険の適用範囲の拡大など、対応の迫られる課題が目白押しです。政策課題の学習会を行うなど、しっかり対応してまいります。

中小企業の自助努力では解決できない課題には、関係機関にも働きかけながら、中小企業が安心して事業を営み、安定した経済活動に寄与できる、中小企業にとって望ましい環境づくりに向けた提言に取り組みます。

同友会では中同協と北海道とで独自の景況調査（DOR）を行っています。これは直接会員の景況や経営状況などを尋ねる貴重な情報源です。より多くの会員に協力を呼びかけ、企業経営に役立てていただけるよう努めます。



会員企業の事例からSDGsとオホーツクビジョンの理解を深める
（オホーツク支部）

5. 平和な世界を願って

ロシアによるウクライナ侵攻という突然の暴挙は、多くの人命を奪い、幸せな暮らしを蹂躪しています。私たち同友会は、第二次世界大戦を通じて得た「中小企業は平和な社会でこそ繁栄できる」との教訓を踏まえ、「日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざす」ことを3つの目的の一つに掲げています。「国民や地域とともに歩む中小企業」の団体として、平和の大切さを引き続き訴えてまいります。

同友会づくり

1. 同友会運動の理念を深め、広げよう

同友会には同友会運動の歴史と経験の蓄積の中で培われた同友会理念があり、支部や地区会、委員会や部会といった日々の活動を進める組織があります。オリエンテーションやガイダンス等を通して新しい会員の方々にはいち早く同友会を理解していただき、活用いただけるような取り組みにより注力してまいります。

同友会では学んだことを自社で実践し、その結果を例会などで発表する「学びのサイクル」を呼び掛けています。同友会で会社がこう変わった、同友会でこんなことに気が付いたなど、経営者のリアルな体験が会員の大きな学びと刺激となります。そんな、同友会の語り部づくりをすすめてまいります。

また、同友会を次代に継承していくために、役員研修



電子帳簿保存法学習会（札幌支部）



第1回 DOYU ビジネスマッチング例会（道北あさひかわ支部）

会を継続して行います。

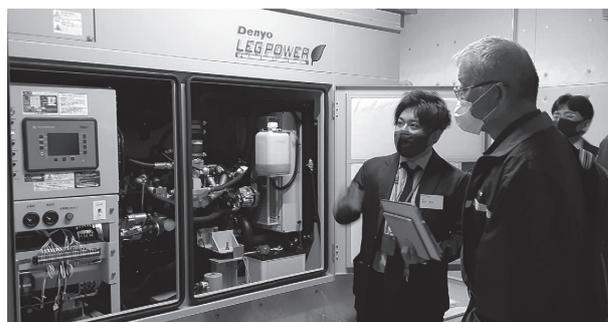
2. 厳しい時だからこそ、「孤独な経営者」をなくそう

対面での活動が制限される中、「活動を止めない」を合言葉に会員の経営実践を学んできたことが、会員経営者の勇気づけ、自社の経営の意欲につながってきました。しかし、道内には一人で悩む経営者が多くいらっしゃるのではないのでしょうか。同友会は「孤独な経営者をなくそう」を合言葉に50年以上にわたって仲間づくりを進めてきました。この困難な時こそ同友会の出番。しっかりと良い活動を続けながら、顔の見える関係を広げ、今年度は全道会員5,800名を目標に、2025年度6,000名会員の再到達をめざしてまいります。

また、入会したばかりの新会員は、同友会がどんな会なのかかわからず、例会等への参加する際も、心細い思いをしています。役員による訪問やちょっとした声掛け、会合での紹介など会員同士が連帯を感じ合えるフォローをしっかりと行います。

3. 「企画して良かった」「参加して良かった」と思える例会づくり

オンラインでの活動は広域な北海道にとって、学ぶチャンスが大きく広がりました。中小企業に共通した経営課題を取り上げた例会はどの支部であっても参加でき、また、グループ討論ではいつもと違う会員同士で意見を



会員企業の取り組みから BCP を学ぶ（西胆振支部）



感染対策を施して開催した経営者ミーティング（くしろ支部）

交わすことができるなど、全道的に活動の魅力が増しました。リアルであってもオンラインであっても、同友会のだいが味は会員のリアルな体験報告や本音の語り合いです。改めて例会のテーマや内容を十分に練り上げ、支部同士でのコラボなど開催方法も工夫し、参加した感動と満足度の高い例会づくりを進めます。また、参加者の意見を引き出し、本質に迫る質の高いグループ討論とするために、グループ長研修にも取り組みます。そして会合の充実を新しい仲間づくりにつなげてまいります。

一方で、参加が容易になったために、連絡のないキャンセルの発生やオンラインのために会議マナーがおろそかになっているケースもあるため、主催者の手を煩わせず、気持ちよく学び合える環境づくりを作ってまいります。

また、全道の活動を知る仕組みが望まれていることから、情報発信の強化とともに仕組みづくりに取り組んでまいります。

4. 第37回全道経営者“共育”研究集会（札幌）を成功させよう

全道の会員が一堂に会して経営実践を学び合う全道経営者“共育”研究集会を、2022年度は10月7・8日に札幌支部の設営担当で開催されます。「SAPPORO Innovation～激動の中を仲間と共に～」をスローガンに、今回は全道青年部・後継者部会交流会としての分科会の設営も加わり、札幌道研での学び合いから新たな価値創造、会社変革を全道に広げる機会にしてまいります。

5. 北海道同友会のこれからの未来を語り合おう

北海道同友会が1969年に産声を上げてから53年目を迎えます。この間、全道に仲間の輪を広げながら、会員同士の学び合い、中小企業振興基本条例の制定運動など地域との深いかかわりなど、確かな前進を重ねてきました。半世紀を経た運動体として、これからの時代に求められる同友会はどうあるべきか。また、運動の一翼を担う事

務局も、役割の明確化や働き方・待遇の見直しなど、事務局体制の強化も急務です。北海道において、中小企業憲章の前文に謳われる「中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役」であり続けるため、会員の声をヒントに、これからの未来を語り合ってまいります。

むすび

中小企業を取り巻く環境は依然厳しいですが、同友会の先輩経営者は学びと実践でそれを乗り越えてきました。同友会は、自らの誇りにかけて、社員とともに企業を維持、発展させる覚悟を持った経営者の集まりです。2022年度も、同友会に集い、共に学び、共に力を合わせ、よい会社・よい経営者・よい経営環境をめざしてまいります！



会員企業の実践報告から学ぶ（しりべし・小樽支部）



オンラインで講演する宮崎本店・宮崎会長（とちか支部）



苫小牧 長谷川実行委員長から札幌の横山支部長へ託された道研のたすき

》 2022年度支部活動方針

札幌支部

■スローガン

新たな時代を切り拓く強さとしなやかさを！

～「人を生かす経営」：想いを形に、学びを実践に～

二年以上にわたるコロナ禍の中、我々経営者は「難局を打開する」「困難に打ち勝つ」などの言葉を糧にこの状況に立ち向かってきた。しかし、すぐにコロナの感染が収束することも、収束後にコロナ以前の経営環境に戻ると考えることも現実的ではない状況が続いている。コロナ禍を耐える強靱さとコロナ後を見据えて物事を「新しい捉え方」「新しい切り口」で考えるしなやかさ（レジリエンス）が今の経営には必要だと考える。

「経営指針」を始めとし「共育」「求人」など経営者として自分自身の想いを形にすること、また同友会の活動の中で仲間と共に学んだことを実践することを2022年の活動方針のスローガンにしたい。

■活動方針

1. 未来に向かって変化に強いしなやかな企業づくりを進めよう

「人を生かす経営」の実践で経営環境の変化に柔軟に対応できる企業づくりを目指そう。そのために共育・求人活動とともに、経営指針の成文化、見直しに「働く環境づくり」の視点を加えた企業づくりを進めよう。

2. 地区会・委員会・部会・研究会など多様な切り口で学びを深めよう

知り合い学び合う地区会、同友会理念を支部の内外に広げる委員会、経営課題をテーマごとに深める部会・研究会が連携しながら活動の質を高め、会員が学び・気づき・成長し合える札幌支部を創ろう。

3. 会員増強を通して次代を担う仲間を地域に広げよう

経営者人生を支えてくれるのは仲間との出会い。地域に仲間の輪を広げ、行政や教育機関、金融機関との協力関係を深めるとともに新たな経営課題に挑戦し、地域経済を担う経営者・経営者集団としてさらに成長しよう。また、会員に会の活動がわかりやすく伝わり、活用促進を図れる仕組みづくりに取り組もう。

4. 第37回全道経営者“共育”研究集会 in 札幌を通して会員の絆を深めよう

8年ぶりの「札幌道研」。道研とその準備期間を通して、会員の絆をさらに深めるとともに、同友会理念に基づいて地区会や委員会活動をさらに活発化させ会社の成長と支部の発展を目指そう。

しりべし・小樽支部

■スローガン

先が見えない時代だからこそ、共に学び、共に語り、共に挑戦しよう

【企業づくり】

- ①経営者と社員がともに成長し、全社一丸体制で厳しい環境を乗り越える企業づくりを進めます。
- ②会員各社が経営理念・経営計画・経営ビジョンを作成する経営指針の成文化と実践に取り組み、より魅力ある企業を目指します。

【地域づくり・経営環境づくり】

- ①中小企業振興基本条例制定運動ならびに、条例を活か

した地域振興を目指します。

- ②他団体や産学官金との連携を深め、持続可能な地域内循環づくりを目指します。

【同友会づくり】

- ①支部例会ならびに地区会・部会・委員会が担当する例会の充実を図り、会員の満足度と参加率の向上を目指します。新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、事業継続を支援する施策や事業承継についても学

ぶ機会を設けます。

- ②元気な企業、地域を未来へ繋ぐ同友会の仲間を増やし、2022年度334名会員を目指します。
- ③全国・全道・他支部例会にも、オンラインを活用して積

極的に参加し、学んだことを自社の経営に活かします。

- ④地域の未来を担う若手経営者や新役員を対象に、同友会運動を学ぶ役員研修会を継続して開催します。
- ⑤2023年度の支部設立50周年に向けた準備を進めます。

南空知支部

- 『同友会理念』 第一に 「同友会の三つの目的」
 第二に 「自主・民主・連帯の精神」
 第三に 「国民や地域とともに歩む中小企業をめざす」

『同友会理念』を活動の大原則として、2022年度は以下の方針に則って支部活動を進めます。

1. 新規入会を促進し、全会員が積極的に参加出来る支部活動を目指す。

①支部全体活動

- ・学びの質を高め、経営者自身をさらに磨き上げると共に、仕事を通じて地域や自社に役立つ人材を育てる。
- ・委員会等が中心となり、会員のニーズに即した例会を企画運営する。
- ・オープン例会を開催し、地域や非会員との交流の機会を増やす。
- ・例会の場をきっかけとし、経営課題の解決や情報交換など行える環境作りをする。

②委員会、小グループ活動

- ・2021年にスタートした活動をより活性化し、一般会員を巻き込んだ活動を行う。
- ・形態や形式にとらわれず、自由な視点で活動する。
- ・様々な企画を通し、会員同士のつながりを強める。
- ・支部及び幹事会は新たな取り組みに対し、積極的に支援を行う。

③幹事会

- ・幹事一人一人が自身の役割を理解し、支部活性化につながる活動を行う。
- ・来期以降につながる組織の基礎固めを行う。
- ・幹事自身が「達成感」を味わえる活動を行う。

2. 南空知モデルの同友会活動を実践

- ①「同友会理念」を学び、実践する。
- ②全国・全道行事を含めた積極的な同友会活動を行う。
- ③中長期的な視点での地域に根ざした同友会活動を実践。
- ④若手経営者向けの企画や会員企業を巻き込んだ活動の実施。
- ⑤小規模支部のメリットを生かした活動を通じ、会員同士の交流を深める。
- ⑥オンラインを活用し、他支部との交流及び連携を強化する。

3. 2022年度支部長指針

現在、南空知支部は多岐にわたる問題を抱えておりません。

その一つが会員数の問題です。会員数を増やすことが一番の解決策ですが、その人数でしか出来ない活動があるのではないかと思います。また、会員の参加率を上げる事も大事な事と考えております。過去には25%を超えるような例会があった事もあり、大きな支部ではなかなか達成できない数字です。

企画の内容はもちろん、開催日程や告知方法についても独自性があっても良いと考えています。また講演依頼についても外部講師にお願いする事により、幅広い知見に接する事も必要と考えます。

コロナ禍でなかなか実施できなかった移動例会や会員企業訪問なども積極的に行っていきたいと考えております。

皆さんが「達成感」を感じられる仕組みを作り、同友会活動を推進していきたく考えております。

皆さんで変わらしましょう、自分たちの常識は他から見ると非常識なのです。

とかち支部

■スローガン

「共助」の精神で地域企業が連携し、持続可能な十勝・北海道を築こう！

■重点方針

1. 経営指針の成文化と見直しによって環境変化に対応しよう
2. SDGs 経営と DX によって自社の価値を高めよう
3. 幅広い事業者・団体と連携し、とかち支部および自社の可能性を広げよう
4. 会員同士の学びあい、実践を通して、1,000名の仲間を迎えよう

◎スローガンについて

デジタル庁の「デジタル田園都市国家構想」を読むと、「共助」がひとつのキーワードとなっています。これは企業単独では実現困難な事業を、民間主導による官民学連携によって実現させようとする、シェアードエコノミー型ビジネスモデル。デジタル庁ではDXに対応するものと位置づけていますが、これは元々十勝が得意とする手法であり、とかち支部の活動の歴史とあってよいものではないかと考えます。SDGsやDXの対応レベルによって極端な企業間格差が生じる前に、共助の精神による広範囲な連携を進めながら豊かな地域づくりを目指していく。これを2022年度とかち支部の共通認識にしたいと思います。

◎重点方針について

1. 経営指針の成文化と見直しによって環境変化に対応しよう
急速に環境変化が進む中、経営指針の成文化と見直しは急務。計画の実践と継続的な見直しを行い、環境変化に対応可能な「企業活動の羅針盤となる指針づくり」を提唱します。
2. SDGs 経営と DX によって自社の価値を高めよう
SDGsもDXも、ここ1、2年の間に急速に浸透し、対応を急ぐ企業が増えてきました。とかち支部としては、SDGsやDXを企業価値向上のチャンスと捉え、積極的に学び、自社の経営改善に取り込んでいく機会を増やしていきます。
3. 幅広い事業者・団体と連携し、とかち支部および自社の可能性を広げよう
「共助」の精神は、とかち支部会員企業間に留めるべきではありません。他の経済団体や官公庁などとも広く連携し、支部活動の活性化につなげていくとともに、豊かな地域づくりに貢献する支部を目指します。
4. 会員同士の学びあい、実践を通して、1,000名の仲間を迎えよう
コロナ禍3年目となる2022年、学びと実践なくして自社の成長・発展はあり得ません。貪欲に学び、交流や協力しあうことで自社の企業力を高めようとする意欲的な経営者を増やすことが、地域にとっても支部にとっても重要です。支部活動の魅力度を高めながら、会員増強に力を入れていきましょう。

くしろ支部

■スローガン

「激変を乗り越える企業づくり、同友会づくりをすすめよう」

■方針

《企業づくり》

- ・経営指針成文化運動の促進と実践を続けよう
- ・採用から教育、定着までの会員企業の課題に取り組もう
- ・働く環境を整備し、心身ともに健康な企業を目指そう

- ・行政、他団体と積極的に連携し地域のビジョンを確立しよう
- ・SDGsの視点を取り入れ、持続可能な地域づくりを目指そう
- ・外部環境の変化に備えた強い地域、企業づくりを目指そう

《地域づくり》

- ・根釧地域に条例の輪を広げよう

《同友会づくり》

- ・ 地区会間の交流を促進し、未来志向で根釧広域支部の可能性を切り拓こう
- ・ 仲間づくりの輪を広げ、会員間の連携・協働の基盤を整備しよう

【支部の役割】

1. 8地区会の活動をサポートし会員に寄り添う
2. 各機関との連携主体となる
3. 同友会の理念を根釧地域に広げる

オホーツク支部

■スローガン

オホーツクの未来を創るため、同友会の輪を広げよう

＜企業づくり＞

- ・ 激変する経営環境に対応できる企業体質を築き、未来に繋げる柔軟な企業づくりに取り組もう
- ・ 経営指針成文化と労働環境改善で人を生かす経営を実践し、誰もが魅力を感じる企業を目指そう
- ・ 事業の継続と雇用の維持を最優先に、人材の採用・育成・定着を促し、持続可能な企業づくりに取り組もう



＜地域づくり＞

- ・ オホーツクビジョンを普及させ、幸福度の高い持続可能な地域社会を目指そう
- ・ 産・学・官・金の連携を深め、さらに企業間連携を促し、新たなビジネスの創造に繋げ、オホーツク全体の価値を高めていこう

＜同友会づくり＞

- ・ オホーツク支部40周年記念事業までに会員303社を達成し、記念事業を成功させ、同友会を次世代に繋げていこう
- ・ 経営者同士の経験交流から学んだことを自社で実践・成果に繋げ、その成果を会内外に積極的に発信していこう
- ・ 「例会に参加することは、会員企業を援けることに繋がる」支部例会は積極的に参加、発言しよう

＜委員会方針＞

【組織企画委員会】

Hint!!

【共育委員会】

社員教育や職場環境づくり、人材の採用・育成・定着を促す活動など、会員企業の“経営者と従業員が輝ける”共育ちを考えます

【経営委員会】

経営に役立つテーマを自ら探し、研究し楽しく学び合います。コツコツと。

2022年経営委員会の年間スケジュール
(<https://sitakke.sakura.ne.jp/keiei/>)



【政策委員会】

「よい経営環境」を求めて学び、会内外に向けて情報発信を行います

【交流委員会】

交流から絆へ！オホーツクの未来のために！！

【経営指針づくり委員会】

「同友会は経営指針をつくって経営を学ぶ会」をベースに活動

- ①最高の熱量を持って研究会や例会を開催し「今年の経営指針づくり委員会は何か違うぞ」と思わせよう
- ②経営指針をもとに楽しく経営を学び仲間を増やそう
- ③オホーツク版「経営指針づくりカリキュラム」を完成させよう

道北あさひかわ支部

■2022年度スローガン

- ・共に学び、成長できる仲間を増やそう！
- ・強靱な企業、活気ある地域づくりに全力を尽くそう！

■2022年度支部方針

- ・充実した例会づくりに取り組み、深い学びにする
- ・会勢720社を目指し、多くの仲間と共に時代を生き抜く
- ・地区会、委員会、部会活動を活発に行い、積極的な交流をする
- ・2023年の道研 in 旭川に向けて、計画的な準備を行う

《専門委員会方針》

『経営指針委員会』

- ・経営指針研究会を通して研究生も委員もより深く学べる環境を作る。
- ・他支部との連携を通し、固定観念にとらわれない委員会運営をする。

『共同求人委員会』

若者に中小企業で働く魅力を伝え、合同企業説明会などでマッチングを行う新卒採用はもとより、Uターンなどの中途・パート・外国人の雇用についての研究と実践を行う。

1. 学校、行政、他団体、他委員会と連携し、優秀な人材確保と育成を目指す共同求人活動を創造的に進める。
2. 在学中から若者に働く意義や中小企業の魅力を伝え、合同企業説明会などでマッチングを行う。
3. 新卒採用はもとより、UIJ ターンなどの中途・パート・外国人の雇用についての研究と実践を行う。

『共育委員会』

会員企業の経営者が社員と共に「学び育つ」共育活動を推進します。

- ・会員企業の社員教育に貢献します。
- ・会員企業の社員同士のコミュニケーションの場を提供します。

【具体的取り組み】

- ・営業社員向けセミナー
- ・新入社員フォローアップ研修会・若手社員フォローアップ研修会
- ・幹部社員・幹部候補生“共育”講座

『経営労務委員会』

中同協が提唱する「中小企業における労使関係の見解(略称「労使見解」)を基本に、経営・労働・厚生課題の研究と学習を進める。

『障がい者就労委員会』

1. 委員会で障がい者の就労に関わる問題と「人が生き

る経営」について学び合います。

2. 道北旭川地域の中小企業、福祉施設、養護学校、行政等が共に学び合い、障がい者の就労の機会を創設します。
3. 会員企業が障がい者の就労に関心を持ってもらえるよう、底上げし会員全体に広げていきます。

『政策委員会』

- ・良い経営環境を確立するため、中小企業振興基本条例の制定拡大に取り組みます。
- ・物価上昇や資金繰りに直面する企業経営を支える、新たな金融制度等の学習会や、金融機関との連携活動を進めます。
- ・中小企業の税制、エネルギーシフトを取り上げる活動に取り組みます。
- ・コロナ禍に直面する企業経営、地域づくりの支援を強化するため、市町村長等に対する政策提言活動に取り組みます。
- ・2022年度施行される各選挙立候補者に対して、中小企業の振興、条例制定の必要性に関する考えを問う質問状を送付する取組を進めます。

《基本部会方針》

『女性部野花の会』

- ①女性の感性を生かし、経営力を身に付け、成長と発展をめざす活動を致します。
- ②学び合い、尊重しあい、会員相互や地域とのつながりを積極的に広げる活動を致します。
- ③時代の変化に柔軟な対応力で、多彩なアイデアを創造し共に実践致します。

『青年部あらぐさ会』

『Hungry Pride!』

- ・「集客」に関する学び

1つの目的を重点に置き、自社にも取り組める学びを中心に行い、今後のあらぐさ会の活動に活かす例会

を企画します。

- ・会員の増強と会員間の絆を深める。
- ・本音で語り合える青年部の仲間を増やし、多くの会員と交流し、会員に還元できるような例会を企画します。
- ・全道の同友会会員との交流。

他支部との交流と学びを深めるために積極的な活動を行います。

『農業部会』

「新たなモノづくり、ヒトづくりに挑戦しよう！」

〈具体的な活動予定〉

- ・商品開発や販路開拓、農業経営について学ぶ例会
- ・現場で学ぶ農場訪問例会
- ・実践に学ぶ国内外研修
- ・異業種や他団体との連携、交流
- ・雇用創出につながる取り組み

『IT・DX 戦略部会』2022年5月に改定予定

- ・DX を実行して会員企業の「商品」「サービス」に対して付加価値創出に寄与する。
- ・DX を実行して会員企業の「業務」に対して生産性向上に寄与する。
- ・DX を実行して会員企業の「組織」「人材」に対して育成に寄与する。
- ・会員企業の連携を図り、IT コストの削減に寄与する。
- ・全国の会員企業を結ぶプラットフォームを構築し、会員企業の発展に寄与する。

『旭川まちづくり部会』

これまで政策委員会内で取り組んできた①行政との懇談会、②旭川信金との連携、③旭川大学の公立化、④インバウンド対策、⑤デザイン経営、⑥企業誘致との連携などに取り組みつつ、皆様のアイデアやご意見に基づく活動を進めます。

《地区会方針》

『宗谷地区会』

1. 同友会3つの目的（よい会社・よい経営者・よい経営環境）実現に向けて、学び合い・援け合う活動を行います。
2. 道北あさひかわ支部や他地区会の活動に学ぶと共に、地域内外の会員や各団体と連携し、地域の活性、発展につながる活動を展開します。
3. 会員交流を通じた学びと繋がりを活かし、積極的に常に新鮮な活動に取り組みます。
4. 同友会の魅力を地域内外に発信し、学び合う新しい仲間を増やします。

《重点》

- ・会員企業の課題解決につながる活動に取り組みます。
- ・金融機関や各種団体等と連携し、積極的な地域・経済の活性化に取り組みます。

- ・地元経済に深くかかわりあるサハリン貿易の具現化、観光産業を促進する活動に取り組みます。
- ・管内における中小企業振興基本条例の制定および進化に取り組みます。

『羽幌地区会』

- ・同友会3つの目的（よりよい会社・より経営者・よい経営環境づくり）実現に向けた学び合い活動と共に、地域経済活性化に向けた議論を進めます。
- ・道北あさひかわ支部や他地区会の活動に学ぶと共に、行政や各団体と連携した活動を進めます。
- ・同友会の魅力を地域内外に発信し、学び合う新しい仲間を増やします。
- ・視察研修を通じて、新たな学びを探求します。
- ・羽幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に活用し、地域の課題解決に取り組みます。

『留萌地区会』

- 一、同友会3つの目的（よい会社・よい経営者・よい経営環境づくり）実現に向けて、学び合い、企業活動を進めます。
- 一、道北あさひかわ支部や他地区会の活動に学ぶと共に、行政や各団体と連携し、活動を進めます。
- 一、同友会の魅力を地域内に発信し、学び合う新しい仲間を増やします。
- 一、地区間交流を図り、新たな繋がりや魅力を見出します。
- 一、留萌市中小企業振興基本条例に参画します。

留萌地区会は志を共にするメンバーたちと、2025年の発会40周年を40社で迎えます。

『空知中央地区会』

テーマ 「領域を超える！！」

1. 同友会3つの目的「よい会社・よい経営者・よい経営環境づくり」を具体的に掘り下げ各社・各業界の実践例からヒントをつかみ、謙虚に学びあって参りましょう。
2. ぶれない企業づくりのためには経営指針（理念・方針・計画）が不可欠です。経営指針の成文化と実践の活動に取り組みましょう。
3. 行政や他団体と連携し、中小企業憲章・中小企業振興条例の制定・見直しの学習を進めましょう。そして地域経済活性化に向けてアイデアを出し合い、活力ある空知中央エリアづくりを目指しましょう。
4. 他県・他支部・他地区会との交流を広げ、優れた経営体験に学びましょう。
5. 経営者と社員は企業と地域を支えるパートナーです。社員の皆さんにも参加して頂き、共に学び合える企画も開催して参りましょう。
6. 同友会の学びの輪を地域に広げ、新会員を絶えず迎え、地域と企業の活性化を目指しましょう。

『空知中央西委員会』

1. 時代、地域、会員のニーズに応えた例会の構築を図り、地域の発展と会員企業の強みを発揮できる活動を行います。
2. 中空知管内の大学・高等学校、自治体等関連機関と連携し、会員をはじめとする地域企業の新卒採用の一助となる事業を行います。
3. 支部及び地方地区会との情報交換を密にし、地区会活動の活性化を図ります。

時代に合った（社会環境）他地区会との合同例会を企画し、他地区会会員との交流を深める活動を行います。

4. 楽しみながら学び、会員同士の交流を深める活動を行います。

『富良野地区会』

会員同士の絆を深め、地域とともに強い会社を作ろう！

1. 同友会理念の基礎を固め、よい会社、よい経営者、よい経営環境づくりを実践しよう。
2. 会員同士の学びあいを深め、知り合いから、本音で話せる仲間を作ろう。
3. 社員と共に学び、人を生かす経営を実践しよう。
4. 富良野地区会の強みを生かし、全国に誇れる地区会にしよう。

『旭川北地区会』

会員相互の親睦を深め、例会参加者数と入会員の増加、退会防止を目指す。

- 方針
- ・コロナの状況を見極めながら、地区内外の会員と辛抱交流を図る例会を開催する。
 - ・コロナ感染防止を念頭に、会員訪問や連絡網を活用した交流活動に取り組む。

- ・ベテラン経営者や先輩会員等を講師とした経営に役立つセミナーを開催する。

『旭川東地区会』

学びと会員交流の充実を図り、会員同士助け合いながら会員企業の存続とさらなる発展を目指す。

- ・地区例会は会員の課題解決、助け合いを念頭に、身近に役立つ学びを行う。
- ・会員交流リアル開催にも力を入れ、新会員増強と脱会員ゼロを目指す。
- ・困難な経済情勢に立ち向かうため、様々な問題を解決出来るよう会員同士助け合う。

『旭川西地区会』

市内地区会方針を活動の基とし、会員間の交流を深める場にする。

- ・新会員の居場所作り、0-1会員の解消、重点的に0会員をなくす取組をする。
- ・世話人の負担軽減、ビジネスのヒントを得られる活動にする。
- ・委員会と情報共有、支部とのつながりを深くする。

『旭川南地区会』

会員同士の交流を増やし、同友会活動を通して互いに学び、多くの繋がり場を増やす。

1. 会合参加数0-1回の会員や、非会員に向けて同友会の魅力を内外問わず発信していくことで、参加数増・新会員入会数増を目指す。
2. 地区会の会員同士の交流を増やし、ZOOMでのディスカッション例会、一人でも多くの会員が同友会活動に参加することで活動の活性化を図る。
3. 内容が詰まっっていて楽しい例会・交流会を実践する。

函館支部

■2024年までの中期スローガン

「同友会 入って会社がよくなった！」

～中小企業家同友会での学びの実践で良い環境をつくろう～

■2025年ビジョン

会員の「なりたい」「したい」を実現できる会を目指します

3. 個人が生かされ意欲的に参加できる場をつくろう
4. 地域の新たな仕事づくりに携われるきっかけをつくろう

■2022年度スローガン

社員や知人とともに参加し学びを実践にうつそう

活動方針

1. より多くの人とかがわれる環境をつくろう
2. 会活動での学びを実践できる流れをつくろう

活動の背景

2020年の新型コロナウイルス感染拡大による自粛の影響から、世界各国の産業が窮地に追いやられています。函館においても基幹産業となっている水産業や観光業に大きなダメージを与えていますが、このような状況だからこそ多くの強みを持っている道南は変化を遂げること

で飛躍のチャンスがあると信じています。仕事について学び実践する同友会らしく、学びを通じ会員の新たな仕事づくりや変化した環境に対応できるような下支えを行いたいです。

また、2019年北海道同友会創立50周年において全道6,000名の会員を目指し達成されましたが、新型コロナウイルスの影響もあり函館支部は会員数が減少しています。会の維持と振興を考えるのであれば会員拡大は不可

欠ではありますが、もともと参加率の低さが問題視されていたことを踏まえ、まずは会員が活動に参加したくなる場として、より実践へ落とし込める学びを提供します。その満足度の高い学びは、会員が主体的に非会員へ入会を勧めていく仕組みにつながると考えます。幹事など運営側の成長機会を増やし、会員皆が同友会を活かせるよう場を整えることで、入ってよかった同友会と感じていただきたいです。

苫小牧支部

■2022 年度スローガン

みんなと創る 未来のカタチ ～ 温故創新 自社と同友会のキヅナの深化！～

コロナ災害がもたらせた新たな変化

2020年2月に広まった新型コロナウイルス感染症は、様々な変形を繰り返し2年以上過ぎた今もお私たちの生活ベースでも多大な影響を与え、コロナ禍によって顕在化したサプライチェーン（供給網）の脆弱さ、原価高騰に見舞われた世界経済は、今後、ロシアのウクライナ侵攻でさらに先の見えない道をたどり、エネルギーと食品の価格急騰からインフレ懸念が加速し、世界の投資と経済成長を脅かすものになると考えます。更に、この先もどのように変化していくのか、予測が難しい状況が続いていくものと考えます。

このように「今後の予想がしにくい状況」をVUCA（ブーカ：Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）は、時代の特性を表現している）という言葉で表すことができますが、私たちはめまぐるしく変化していく世の中に対して今までであったことは当たり前ではなく、常識を刷新して柔軟に対応し考動していかなければならない時代がきたことをしっかりと認識しなければいけません。

支部活動の新たなねらい

昨年の苫小牧支部は、コロナ禍の影響を受けながらも、それぞれの委員会・部会が臨機応変に対応し、委員会・部会グループLINEでの連絡、ZOOMミーティングを活用したりリモート会議や例会もスムーズに開催され、新たな委員会の立ち上げや、部会の誕生、会員間の支部事業参加の投げかけもあり、会内外の情報が広く会員に伝わったことで、例会・事業の出席率、委員会配属率の増加や、道内トップの会員増強率につながったものと苫小牧支部の伸びしろの大きさを垣間見ることができた一年でした。

加えて、コロナ禍での新たな試みを目指した苫小牧道研を企画・運営させていただいたことの成果として、

支部会員にとって多くの学ぶ機会をいただき、会員の結束を高める一助となりました。一方で、苫小牧道研での経験を通じて、まさに上段の「今後の予想がしにくい現況」の中で、これからの苫小牧の会員のために必要な組織深化を進めていくには、改めて“同友会とは”を学んだ上で、時代と会員ニーズを先取りした新たな事業を創っていくことが必須と考えました【温故創新】。手法論ありきの事業計画や、目的や基盤が脆弱なバックボーンの上で「やりたいことをやるだけ」の事業計画を企画運営してしまえば、会員企業や、地域に対して同友会が何たるかを伝えていくときに必要な説得力を持たない会になってしまいます。

今年度は、苫小牧道研からの学びを新たな節目と捉え、同友会の理念や目的を学びなおし、その上で何ができるかを事務局と共に会員のみんで考えていく。会員が主体的に活動するために必要な「支部事業計画書」と「支部ガイドブック」をベースとした同友会活動と企業実践を会員と共に創る一年にしたいと考えます。

※温故創新（造語）

古くからのことを学び理解して、
その学びを大切にしよう。
その上で更に新しいモノを創ろう！

支部委員会活動の充実

まずは<企業づくり>として、経営指針推進委員会には、コロナ禍でもブレない企業発展のために欠かせない経営指針作成を推進し、経営者と社員とが同じベクトルに向かうために必要な理念の共有を図っていただきます。また、経営厚生労働委員会には、社員や求職者に求められる魅力ある企業に必要な事業継続、厚生労働の在り方を提示するために、次世代へ事業を継続・発展させるための課題、経営者と従業員の健康で豊かな生活を送

るための課題、従業員の雇用及び労働環境にかかわる課題の学習及び、問題解決に向けた委員会内学習会やセミナーの開催を企画運営していただきます。続いて、共育委員会には、企業発展のために必要な社員の成長を促し、経営者と社員とがお互いに信頼しあえる学びの機会を提供していただきます。また、共同求人委員会には、求職者が会員企業に入社したくなるような企業になるために学びを深め、地元の教育機関や学校訪問及び担当者との連携をし、学校の先生を迎えた意見交換会等の事業を企画していただきます。さらに、総務 ICT 委員会には、会員企業とデジタル弱者の経営者が将来困らないために、DX 化等による自社の業務効率化、利便性向上及びバックオフィス業務にかかわる業務効率につなげることが出来るセミナーの企画及び推進をしていただきます。二つ目に「経営環境の改善と地域づくり」において、政策委員会には、地域中小零細企業・個人事業者の視点に立った地域政策を学び、地域の特色、独自性を活かした、地域ビジネスの発掘を模索していただきます。また、食と観光部会には、食と観光をキーワードに東胆振、日高の新たな地域資源の発掘を企画していただきます。三つ目に「同友会づくり」として、組織・企画委員会には、同友会の魅力を会員に受発信し、地域の経営者を新しい仲間へ迎え、苦小牧支部組織率 7%の成長を会員全体で目指す旗印を掲げていただきます。また、シニア会である「大和会」には、企業と同友会運動の発展に貢献された会員の一人ひとりの豊かな人生を創造するために、経営経験者がその体験をもとに、忌憚なく語り合い学び合う機会を提供します。加えて、青年部である友知会、女性部会には、正しい同友会の理解を会員に発信し、苦小牧内外で活躍する経験豊富な経営者との出会いの場を創出していただきます。

むすびに

理想とする苦小牧支部には、やはり会員が参加するにあたり「ドキドキ・ワクワクする楽しい会であるかどうか」という要素が必要だと思います。そして楽しい会であるためには、信頼しあえる会員の相互理解が必要だし、それは、お互いを知ることから始まります。コロナ禍で中々会えず、説明もままならない中で、齟齬が生じ誤解が生まれたこともあったかもしれませんが、今後、「多くの会員とのふれあう機会」を提供して、会員の悩み、同友会の理解、事務局との関係性、会社の展望、地域の未来、いろいろな事をみんなで話せるようにしていきたいと考えています。会員の皆様におかれましては、積極的な委員会、部会、例会、事業への参加と発言をお願いいたします。

【苦小牧支部 10 年ビジョン】

- ・ 強靱な経営体質の向上につながる「共学・共育・共生」の企業づくりを実践
- ・ 持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・ 時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・ 力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

(40周年記念式典にて発表2018.1.23)

2022 年度 苦小牧支部 組織方針

苦小牧支部の専門委員会では、企業経営における普遍的な課題について議論し、例会やセミナー、研修会の開催や情報提供という形で会員の皆様に発信します。委員会はただセミナー運営をするだけの集団ではありません。委員の個々の知識や同友会に蓄えられた理念と経験に基づいて議論し、委員自身が勉強し成長する場でもあります。苦小牧支部では以下7つの委員会、4つの部会がそれぞれの専門分野を深く学び発信していきます。

【三役】

- ・ 支部に必要な事業全般を担当、または委員会や部会にできない例会や事業を担当する
- ・ 中小企業の立場で行政への政策提言（中小零細企業にとって有益な政策提言の発信）

【総務 ICT 委員会】

(目的)

- ・ 会員企業とデジタル弱者の経営者が将来困らないために苦小牧支部の総務運営の円滑化のために
- ・ 事務局運営、委員会運営における業務効率化の検討及び推進
- ・ DX 化による自社の業務効率化、利便性向上及びバックオフィス業務にかかわる業務効率につなげることが出来るセミナーの企画及び推進
- ・ ホームページ、SNS、事業のオンデマンド、デジタルアーカイブなどの有効活用
- ・ MyDoyu（行事告知・出欠回答ツール。苦小牧支部の他、全道行事も見れて参加できる）の普及

【政策委員会】

(目的)

- ・ 行政および他団体との連携による地域活性化のために、地域の特色や独自性を生かした中小企業振興のために
- ・ 日本の経済社会が「中小企業憲章」の求められる時代になったのか、など「中小企業憲章」の必要性についての理解を深める勉強会の開催
- ・ 中小企業振興条例の先進地の実践から学ぶ機会の創出

(全研など全国行事への参加)

- ・よろず相談所の運営
- ・支部例会を担当

【共同求人委員会】(名称変更)

(目的)

- ・求職者が入社したくなるような企業になるために
- ・共同求人活動が何たるかを会員に広める
- ・「求職者が入社したくなるような企業とは」について学び合う
- ・ハローワークや市役所、学校などと連携した情報整備
- ・地元の教育機関や学校訪問及び担当者との連携
- ・学校の先生を迎えた意見交換会(セミナー形式)の実現に向けて検討
- ・支部例会を担当

【共育委員会】

(目的)

- ・経営者と社員が同じベクトルに向かうため「共育ち」の学びを深める
- ・幹部社員のための研修会、社歴の浅い社員を対象にした研修会を開催
- ・書籍「共に育つ」の理解を深めるため委員会内学習会の開催
- ・全道が企画している社員教育研修会の発信

【経営指針推進委員会】

(目的)

- ・全社員と理念を共有するため
- ・経営指針の成文化と実践を支部会員に広げるための活動の推進
- ・第14期経営指針研究会の運営
- ・次年度以降に考えられる「研究会の部会への移行」を検討
- ・支部例会を担当

【経営厚生労働委員会】

(目的)

- ・社員や求職者に求められる魅力ある企業に必要な事業継続、厚生労働の在り方を提示するため
- ・事業継続課題(次世代へ事業を継続・発展させるための課題)、厚生課題(経営者と従業員の健康で豊かな生活を送るための課題)、労働課題(従業員の雇用及び労働環境にかかわる課題)の学習及び、問題解決に向けた委員会内学習会やセミナーの開催を企画運営
- ・コロナと戦う事業を実践している企業、団体の紹介
- ・支部例会を担当

【組織・企画委員会】

(目的)

- ・地域の中小企業を守るため 地域の経営者を仲間にするため
- ・組織率7%(292名)を目指し、新たな仲間づくりを進めるための事業や会員訪問の推進
- ・会員同士をつなぐ会員企業紹介や新事業紹介などの企画、運営
- ・支部例会を担当

【女性部会】

- ・全国、全道で活躍する女性経営者との出会いの創出、また、その魅力の発信
- ・支部例会を担当

【青年部会(友知会)】

- ・全国、全道の若手経営者から学ぶ機会の創出、また、その魅力の発信

【食と観光部会】

- ・食と観光をキーワードに東胆振、日高の新たな地域資源の発掘
- ・支部例会を担当

【シニア部会(大和会)準備会】

- ・企業と同友会運動の発展に貢献し、会員一人ひとりの豊かな人生を創造するために、経営経験者がその体験をもとに、忌憚なく語り合い学び合う

西胆振支部

■スローガン

『時代は想像を超える今を創り、経営者は未来を創造することができる。』

～同友会には会員の数×3倍のチャンスがある～

①企業づくり

- ・～経営者としての資質を高め、企業の発展を進める～
- ・同友会のネットワークを活用し、チャンスを生みだせ

- ・交流、経営課題の解決など会員としてのメリットの共有による会員企業の発展
- ・現在よりも良い経営のため、働き方改革をはじめとす

る雇用環境の向上をめざした活動として「人を生かす経営」の実践

- ・会社、経営者の力の向上につながる経営指針の成文化・実践により、全社一丸となった企業づくり

②地域づくり・経営環境づくり

～自社・地域の発展をひろげる～

- ・中小企業憲章の精神を再確認し、各自治体において「中小企業振興基本条例を地域づくり・地域再生に活かしていく」という基本的理解を広める
- ・「西いぶり連携協定」や「アグリチャレンジ」など金融機関をはじめ他団体との連携を模索し、会員各社の可能性を広げ、地域経済の活性化により地域づくりに寄与する

③同友会づくり

～頼れる同友会、可能性の広がる同友会へ～

- ・支部や全道、全国の様々な経営実践・会員企業同士のコラボレーションから自社の可能性を広げることができる同友会活動を展開する
- ・4地区部会（室蘭、登別、伊達、農経）がそれぞれ例会を担当し、各地区部会を開催する中で広く意見を吸い上げ、各部会担当幹事が幹事会で上程することにより活発な幹事会、同友会活動とする
- ・全道、全国行事に積極的に参加、他支部との連携により、支部活動の更なる発展につなげ、会員への還元率の向上を目指します。

》》 2022年度専門委員会活動方針

組織・企画委員会

スローガン：ホップ UP5800

- ①「よい会社をつくる」ために多くの良い経営者と知り合い学び合おう。そのために2025年に会員数6000名を目指しましょう。
- ②「よい経営者になる」ために先人の経験と知識を、交

流の中から学びとり、経営に生かそう。そのために新会員ガイダンスをはじめ様々な例会を企画します。

- ③「よい経営環境をつくる」ために会員同士の絆を強く、北海道全体で情報共有しよう。そのために他支部とのオンライン交流会や、会員増強の情報交換をします。

経営指針委員会

「同友会は経営指針をつくって経営を学ぶ会」をベースに活動

- ・最高の熱量を持って研究会や例会を開催し「今年の経営指針委員会は何か違うぞ」と思わせよう（各支部）
- ・各支部の経営指針の活動にブロックメンバーや全道委員が協力しよう（全道）
- ・全道メンバーの熱量をお互いに感じ合い、学び合う場面を増やそう（全道）

- ・全道委員であることの醍醐味や面白みを感じる委員会にしよう（全道）
- ・経営指針をもとに楽しく経営を学び仲間を増やそう（全道、各支部）
- ・労使見解をもとに人を生かす経営を実践し黒字企業をつくろう
- ・企業変革支援プログラムを活用し経営指針を見直し黒字企業をつくろう

共同求人委員会

- ①共同求人活動の理念を広げ「人を生かす経営」を踏まえた企業づくりを広めよう

同友会の3つの目的の一つ「良い会社をつくる」を達成するための一つの軸として、三位一体（経営指針、共育、共同求人）としての共同求人の方針（理念）の理解を、各支部の共同求人委員会に広げていく。

また「自社の不足に気づき直す」といった、共同求人から見る「人を生かす経営」を実践する企業の輪を広げる事で、運動としての社会共育活動の波及を目指していく。

- ②各支部での学びやノウハウを全道で共有し共同求人品質を確立しよう

支部において、過去からの学びの蓄積や、現在行なっている学びを深める活動を、全道各支部委員会とも共有し、各地域で抱えている課題や問題を解決するきっかけづくりの幅を広げていく。また、学びからの実践を重ね、求職者から「どういう生き方をしたいのか」で選んでも

らえる「共同求人品質」を全道一丸となって確立していく。

- ③若者に地域で働く意義を伝え、地域や学校から信頼を得られる運動を深めよう

いかにして若者が地域に残り、企業と共に育ちあえる持続可能な地域を作っていくのかという展望に立ち、学校の先生や教職員の方々、関連する機関の方々、そして若者との対話の機会を増やし、同友会企業の社会的認知度の向上に努める活動を広げていく

【これらを各企業が実践する先に得られるものは】

「良い会社」

として

「社会から信頼される経営者自身」

と

「社員さんの生きがい・やりがい」

です！

共育委員会

2022年度は、2020年度にまとめた「議論のまとめ（人を生かす経営、労使見解、共に育つの理念、ウィズコロナ時代の共育活動における意義等）」の視点に立ち、2021年度に議論した「成長無き経済の中で、中小企業の持続性と成長性を担保し、チャレンジを企業文化に取り入れる労使見解・社員パートナー主義に基づく共育プロジェクト（以下）」の活動に取り組みます。

1、10月札幌道研に向けて、これまでの学びを整理し

らに深めて「集大成」として高めていく。

- 2、これを各支部の活動内容とすり合わせ、北海道同友会全体の共育委員会活動として進めていく。
- 3、「共に育つ」「人を生かす」ことを会員各社が実践的に深められるよう活動する
（例）経営者が主体的にかかわる「体系的な社員共育計画づくり」の展開など

経営厚生労働委員会

同友会がめざす21世紀型中小企業の原点となる中同協「労使見解」を基本に、全道の中小企業が直面する“事業継続課題”・“厚生課題”・“労働課題”の学習及び問題解決への企画及び立案を目的とします。また、上記の目的を達成するために、他の専門委員会との連携強化を推進していきます。

“事業継続課題”……次世代へ事業を継続・発展させるための課題

“厚生課題”……経営者と従業員の健康で豊かな生活を送るための課題

“労働課題”……従業員の雇用および労働環境に関わる課題

〈活動計画〉

1. 働く環境づくりを推進する

「働く環境づくりの手引き」を活用し、委員会内勉強会を開く他、「10人未満の会社の就業規則作り」などを活用し、就業規則の作成・見直しを全道的に広めます。

2. 各委員会と連携し「人を生かす経営」を学ぶ合同学習会を開く

「人を生かす経営」の合同学習会を全道各委員会に呼び掛けて、共に学び合う機会をつくります。

3. 厚生課題を積極的に取り組む

健康経営や、メンタルヘルスなど厚生課題についての学習会を開催して、社員が健康的で働きやすい環境づくりを全道に広げます。

4. 事業承継問題に継続的に関わる

今年度も、委員会に専門家を招いて学習会を開催し、事業承継問題の最新情報や事例から学び合います。また、全道各支部に情報発信し、会員との共有を図ります。

5. 札幌道研の分科会を設営する

「働く環境づくり」でテーマに分科会を設営し、自社が目指す理想の姿に近づくための経営課題について学びを深めます。

障害者問題委員会

1. 障がい者や、社会的弱者等が置かれた問題について「人が生きる経営」の視点で学び合います。
行動目標：委員会内学習会の企画等
2. 全道で情報共有し、支部横断的に学習会等に参加するなど交流を広げ、全支部での活動展開を推進します。
行動目標：全道の情報共有の仕組みの確立と、道研も活かし全支部に委員会設置を検討する。
3. 中同協や全国の活動事例を参考に、各支部で地域の関係機関と連携した活動づくりを広げます。
行動目標：各支部で地域の関係機関との連携事例の整理。北海道との連携を各地に広げる。
4. 札幌での道研を通して、障がい者問題を切り口とした「人が生きる経営」の実践を広げます。
行動目標：道研の分科会を担当し、50名を参加目標とする

政策委員会

目的：「良い経営環境をつくる」

中期活動指針

- ①中小企業基本法及び中小企業憲章の理念を広め、他団体とも連携し中小企業振興基本条例の制定の動きを加速します。
- ②中小企業を取り巻く時代・環境変化を踏まえた中小企業政策のあり方を検証します。
- ③持続可能な地域をめざし、SDG s など関連する学びを進め実践につなげます。

活動の力点：

「中小企業振興基本条例の制定を推進します」

活動方針

- ①持続可能な地域の実現のために、条例アンケートを活用し、条例制定を推進します。
- ②中小企業を取り巻く環境変化を踏まえ、金融制度や税制の変化と中小企業経営への影響を検証・提起する学びの場を創出します。

活動指針

- ・条例アンケートの回答結果をもとに、条例未制定自治体への働きかけを進める。
- ・条例をわかりやすく説明した「条例リーフレット」を作成し、条例への理解を拡げる。
また、札幌道研において「条例」をテーマにした分科会を設営し、各支部での条例制定運動につなげる。
- ・金融制度や税制に関する学習に取り組む。